

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社リスキル 上場取引所 東
 コード番号 291A URL <https://www.recurrent.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 航
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 竹浦 那歩 TEL 050 (5530) 2815
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,958	32.0	683	69.8	671	66.3	473	66.2
2024年3月期	1,483	—	402	—	404	—	285	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	234.17	—	45.7	50.7	34.9
2024年3月期	142.56	—	55.1	51.2	27.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 —百万円 2024年3月期 —百万円

- (注) 1. 2023年3月期は2022年5月2日より2023年3月31日までの10ヶ月30日の業績となっております。そのため2024年3月期の対前期増減率について記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年8月31日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,760	1,411	80.2	678.22
2024年3月期	888	660	74.3	330.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,411百万円 2024年3月期 660百万円

- (注) 当社は、2024年8月31日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	552	△106	277	1,461
2024年3月期	265	△16	△87	738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	2,383	21.7	716	4.9	715	6.5	468	△1.2	224.91

- （注）1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。
2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	2,080,900株	2024年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	－株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,023,273株	2024年3月期	2,000,000株

（注）当社は、2024年8月31日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

社会人教育に関する昨今の動向としては、経営環境の急速な変化に対応するための人材戦略の一つとして「リスクリング・学び直し」が掲げられており、日本国内において社会人教育の重要性が叫ばれております。労働生産性向上や人的資本経営に関する注目は高く、事業環境は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社は「一人でも多くの人に社会人教育を届ける」のミッションのもと、企業の人材育成の課題解決を通じて、社会人になっても学ぶのが当たり前の社会を創ることを目指し、事業を展開しております。当社では多種多様な研修コンテンツを用意しており、当事業年度においても、多くの研修を提供することができました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,958,771千円（前事業年度比32.0%増）、営業利益683,436千円（同69.8%増）、経常利益671,806千円（同66.3%増）、当期純利益473,789千円（同66.2%増）となりました。

なお、当社は人材育成事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は1,760,669千円となり、前事業年度末に比べ871,853千円増加いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ754,686千円増加し、1,583,600千円となりました。これは主に、現金及び預金723,559千円、売掛金が36,410千円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ112,169千円増加し、172,071千円となりました。これは主に、投資有価証券が101,934千円、繰延税金資産が8,770千円増加したこと等によります。

繰延資産は、前事業年度末に比べ4,997千円増加し、4,997千円となりました。これは、株式交付費が4,997千円増加したことによります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は、349,369千円となり、前事業年度末に比べ121,156千円増加いたしました。

流動負債は、前事業年度末に比べ121,156千円増加し、349,369千円となりました。これは主に、未払金が21,222千円、契約負債が9,314千円、未払法人税等が69,913千円、未払消費税等が16,361千円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末、当事業年度末共に残高はありません。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,411,299千円となり、前事業年度末に比べ750,696千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が473,789千円増加したこと、資本準備金、その他資本剰余金がそれぞれ138,808千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ723,559千円増加し、1,461,863千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は552,081千円（前事業年度比286,636千円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益が671,806千円計上された一方、法人税等の支払額が136,416千円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は106,138千円（前事業年度比89,254千円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得により103,000千円支出したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は277,616千円（前事業年度は87,840千円の支出）となりました。これは、株式の発行により277,616千円計上したことによります。

(4) 今後の見通し

研修市場における当社のシェアは1%以下と成長余地が大きいことから、現在の事業をオーガニックに成長させることを基本方針としています。現在の事業に注力しながら、売上高及び顧客企業数を向上し、シェアを拡大していきます。特に、マーケティング強化及び人員の増加による顧客増、利便性向上のためのシステム強化、シンガポールへの展開に注力していく予定であります。

翌事業年度（2026年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,383百万円（前事業年度比21.7%増）、営業利益716百万円（同4.9%増）、経常利益715百万円（同6.5%増）、当期純利益468百万円（同1.2%減）を予想しております。当期純利益の予想には、2025年3月期に適用を受けた賃上げ促進税制の適用を含んでおりません。そのため、経常利益の前事業年度比が増加しているのに対し、当期純利益の前事業年度比は減少しております。

売上高増に対して各利益の伸びが限定的であるのは、主に広告宣伝費・販売促進費の増加とシンガポールへの展開による販売費及び一般管理費の増加によるものです。広告宣伝費・販売促進費の増加による売上高の増加はこれまでの実績から計画が可能なもののみを見込んでおり、シンガポールへの展開に関しては今期の売上高を見込んでおりません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,304	1,461,863
売掛金	59,957	96,367
貯蔵品	16,848	17,517
前払費用	10,824	6,897
その他	2,980	977
貸倒引当金	-	△23
流動資産合計	828,914	1,583,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,516	5,516
減価償却累計額	△537	△967
建物（純額）	4,979	4,549
工具、器具及び備品	6,255	6,945
減価償却累計額	△1,523	△2,706
工具、器具及び備品（純額）	4,731	4,239
有形固定資産合計	9,711	8,789
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	1,710
無形固定資産合計	-	1,710
投資その他の資産		
投資有価証券	17,559	119,493
差入保証金	16,480	17,156
繰延税金資産	16,151	24,921
投資その他の資産合計	50,190	161,572
固定資産合計	59,902	172,071
繰延資産		
株式交付費	-	4,997
繰延資産合計	-	4,997
資産合計	888,816	1,760,669

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,634	29,795
未払金	24,999	46,221
未払消費税等	33,388	49,749
未払法人税等	75,334	145,248
未払費用	27,255	26,730
契約負債	18,705	28,019
賞与引当金	18,695	20,381
その他	3,200	3,224
流動負債合計	228,213	349,369
負債合計	228,213	349,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	176,216	315,024
その他資本剰余金	-	138,808
資本剰余金合計	176,216	453,832
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	432,712	906,502
利益剰余金合計	432,712	906,502
株主資本合計	658,928	1,410,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,674	964
評価・換算差額等合計	1,674	964
純資産合計	660,602	1,411,299
負債純資産合計	888,816	1,760,669

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,483,824	1,958,771
売上原価	547,933	686,688
売上総利益	935,891	1,272,082
販売費及び一般管理費	533,483	588,646
営業利益	402,407	683,436
営業外収益		
受取利息	7	652
有価証券利息	24	-
助成金収入	1,104	1,027
キャッシュバック収入	961	812
その他	171	74
営業外収益合計	2,269	2,566
営業外費用		
支払利息	581	-
株式交付費	-	14,165
その他	14	30
営業外費用合計	595	14,196
経常利益	404,081	671,806
特別利益		
投資有価証券売却益	186	-
特別利益合計	186	-
税引前当期純利益	404,268	671,806
法人税、住民税及び事業税	122,168	206,430
法人税等調整額	△3,027	△8,414
法人税等合計	119,140	198,016
当期純利益	285,127	473,789

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	176,216	176,216	147,585	147,585	373,801
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	285,127	285,127	285,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	285,127	285,127	285,127
当期末残高	50,000	176,216	176,216	432,712	432,712	658,928

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	373,801
当期変動額			
当期純利益	-	-	285,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,674	1,674	1,674
当期変動額合計	1,674	1,674	286,801
当期末残高	1,674	1,674	660,602

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	176,216	-	176,216	432,712	432,712
当期変動額						
新株の発行	138,808	138,808	-	138,808	-	-
減資	△138,808	-	138,808	138,808	-	-
当期純利益	-	-	-	-	473,789	473,789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	138,808	138,808	277,616	473,789	473,789
当期末残高	50,000	315,024	138,808	453,832	906,502	906,502

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	658,928	1,674	1,674	660,602
当期変動額				
新株の発行	277,616	-	-	277,616
減資	-	-	-	-
当期純利益	473,789	-	-	473,789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	△709	△709	△709
当期変動額合計	751,406	△709	△709	750,696
当期末残高	1,410,335	964	964	1,411,299

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	404,268	671,806
減価償却費	2,097	2,019
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,055	1,377
有価証券利息	△24	-
受取利息	△7	△652
支払利息	581	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△186	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,443	△36,410
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△4,760	△669
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,958	3,160
未払金の増減額 (△は減少)	14,460	21,222
未払費用の増減額 (△は減少)	5,512	△562
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,707	16,361
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,535	3,926
契約負債の増減額 (△は減少)	△18,637	9,314
その他	△1,990	△2,971
小計	398,641	687,945
利息の受取額	6	552
利息の支払額	△581	-
法人税等の支払額	△132,620	△136,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,445	552,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,076	△690
投資有価証券の取得による支出	△19,899	△103,000
投資有価証券の売却による収入	5,092	-
その他	-	△2,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,884	△106,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	△50,000	-
長期借入金の返済による支出	△87,840	-
株式の発行による収入	-	277,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,840	277,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,721	723,559
現金及び現金同等物の期首残高	577,583	738,304
現金及び現金同等物の期末残高	738,304	1,461,863

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、人材育成事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	330円30銭	678円22銭
1株当たり当期純利益	142円56銭	234円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年8月31日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	285,127	473,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,127	473,789
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,023,273

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	660,602	1,411,299
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	660,602	1,411,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,000,000	2,080,900

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第 459 条第 1 項第 1 号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的かつ柔軟な資本政策の実施により、株主還元の実現を図るため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

40,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.92%)

(3) 株式の取得価額の総額

1億円(上限)

(4) 取得期間

2025年5月15日～2026年5月14日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付